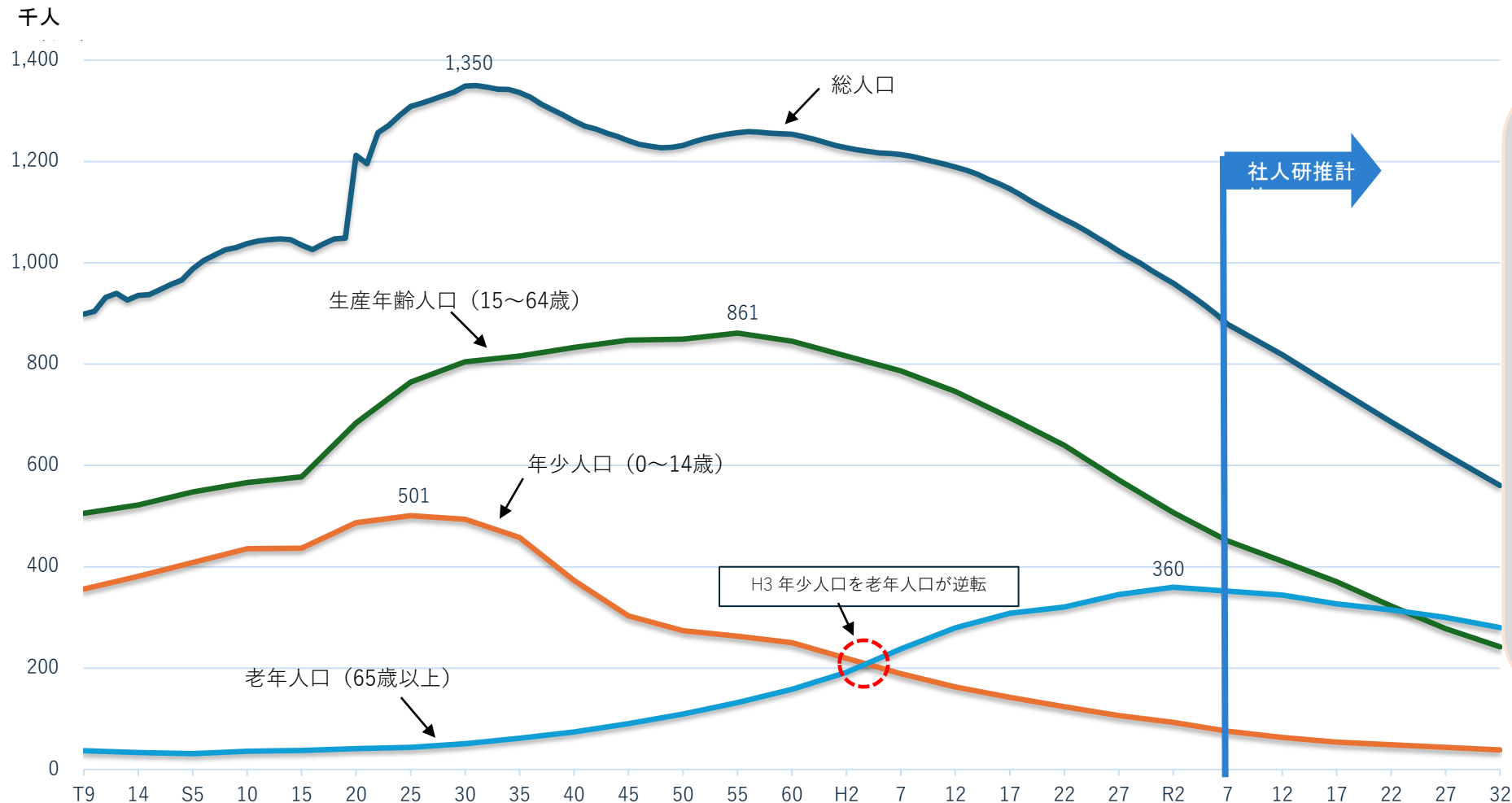


# 社会減の抑制に向けた取組について(社会減対策パッケージ)

令和8年5月14日  
人口戦略部

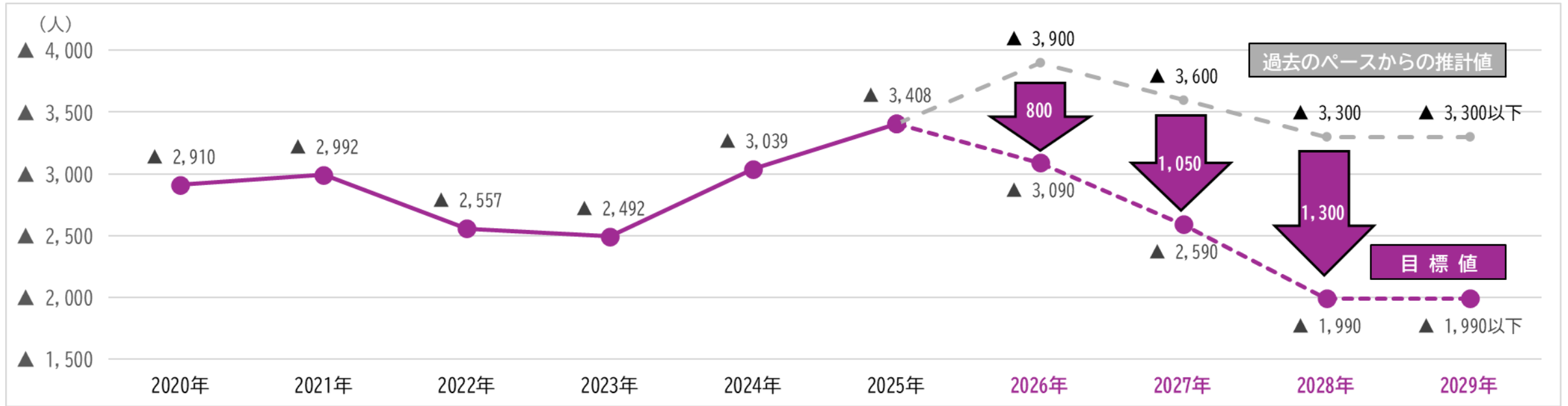
## 1 総人口・年齢3区分別人口の推移



○本県人口は、昭和31年の135万人をピークに減少し、令和7年は約87.9万人、令和8年4月現在 87万人割れの状況

○年少人口及び生産年齢人口は減少を続けている一方で、老年人口は増加

## 2 社会増減数



### <背景>

本県の社会減少数は、コロナ禍の収束に伴い、若い世代を中心に再び拡大傾向が顕著

### <目標>

2028年▲3,300人と見込まれる社会減少数



転入増加と転出抑制に向けた主な取組を「社会減対策パッケージ」として総合的に推進し、▲1,000人台を目指す

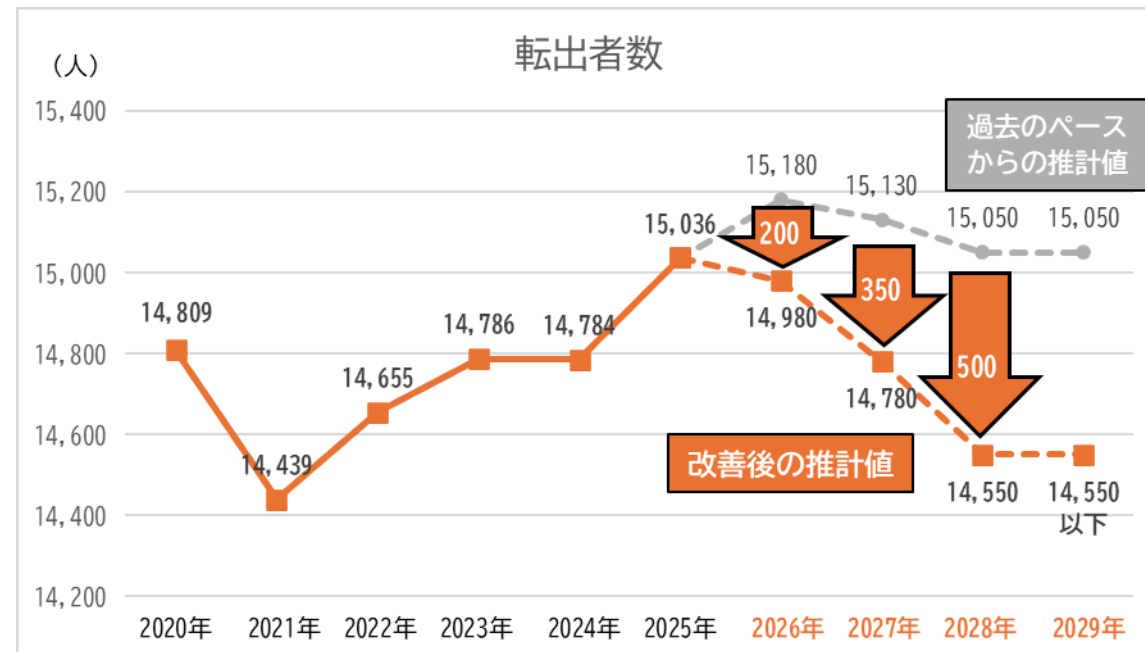
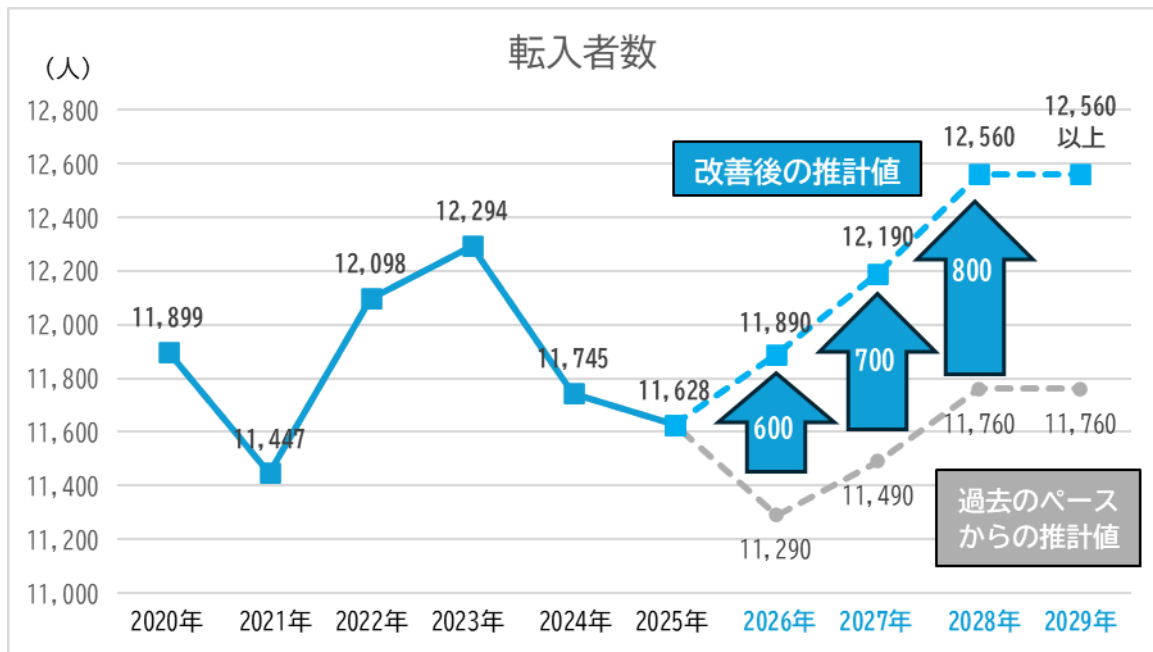
### <手法>

社会減の抑制を図るため、各部局の取組と関連付け、ターゲットごとに改善見込数を設定

8つの政策による複合的な成果として社会減を抑制

※総合計画では社会減の抑制に向けた取組に加え、人口減少下においても地域コミュニティの維持や地域活力を保つ取組を掲げている

### 3 転入者数・転出者数の内訳



社会減対策パッケージ 転入増加対策のターゲット	施策による改善見込数 (人)			
	2026年	2027年	2028年	2029年
A 移住希望者等	50	70	90	90
B 県外就業者等	510	580	650	650
C 県外大学生等	40	50	60	60
<b>転入増加計</b>	<b>600</b>	<b>700</b>	<b>800</b>	<b>800</b>

社会減対策パッケージ 転出抑制対策のターゲット	施策による改善見込数 (人)			
	2026年	2027年	2028年	2029年
A 地域住民	90	100	110	110
B 県内高校生・大学生等	110	250	390	390
<b>転入増加計</b>	<b>200</b>	<b>350</b>	<b>500</b>	<b>500</b>

## 4 社会減対策パッケージの主な取組

転入増加	ターゲット	主な取組
	A 移住希望者等	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>① マーケティングを活用した移住潜在層・関心層への情報発信</li> <li>② あきた暮らし・交流センター「アキタコアベース」を拠点とした質の高い移住相談サービスの提供</li> <li>③ 移住世帯が居住する住宅の環境整備への支援</li> <li>④ 二地域居住等を通じた関係人口の創出・拡大</li> <li>⑤ 魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学の促進</li> </ul>
	B 県外就業者等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① マッチングサイトや首都圏イベント等による県内企業とのマッチングの推進</li> <li>② Aターン者を雇用する企業の立地、設備投資等への支援</li> <li>③ 本社機能を県内に移転する企業への支援</li> <li>④ 移住者を含む農林水産業の新規就業者の確保・育成</li> <li>⑤ Aターンを希望する教職員・警察官を対象とした情報提供と採用試験の受験機会の拡大</li> <li>⑥ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援</li> <li>⑦ 外国人材の活用に向けた県内企業等による取組への支援</li> </ul>	
C 県外大学生等		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信</li> <li>② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出</li> <li>③ 県外大学との就職支援協定の締結の拡大</li> <li>④ 県内での就職活動や奨学金返還への支援</li> <li>⑤ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与</li> </ul>	

転出抑制	ターゲット	主な取組
	A 地域住民	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域運営組織の形成など地域コミュニティの維持・再生に向けた取組への支援</li> <li>② 多様性に満ち、若者が自分らしさを発揮できる地域社会の構築に向けた取組の推進</li> <li>③ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援</li> <li>④ 各種研修等を通じた農林水産業の新規就業者の確保・育成</li> <li>⑤ 業種、職種等に関する県民ニーズを捉えた企業誘致の推進</li> </ul>
	B 県内高校生・大学生等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信</li> <li>② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出</li> <li>③ キャリア教育を通じた生徒の適性等を踏まえた職業選択への支援</li> <li>④ 県内企業におけるインターンシップへの支援</li> <li>⑤ 県内出身学生の確保や学生の県内就職の促進に取り組む県内高等教育機関への支援</li> <li>⑥ 奨学金返還への支援</li> <li>⑦ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与</li> </ul>	



人口の社会減1,990人（令和10年目標）に向けて、マーケティング視点からのニーズ把握・環境分析を徹底した2年間の短期集中プロジェクトを実施する。

## 強み

- ▶ 地方回帰・スローライフ志向の継続
- ▶ 首都圏等の住宅費高騰に対する本県の低廉かつ上質な住宅環境
- ▶ 多様な歴史・文化資源

## 課題



- ▶ 潜在層への情報発信不足
- ▶ ニーズに即した仕事のマッチング不足
- ▶ 県外進学者へのアプローチ不足等

## マーケティング手法を用いたプロジェクトを成功に導く4つの柱【67億円】

秋田への移住支援最大730万円  
(子育て世帯4人家族)



### ① 移住ブーストキャンペーン

- (新)秋田移住ブーストキャンペーン事業 1億4,313万円**
- ▶ 認知度の向上（総合プロモーション）……キャッチコピーやロゴを用いた総合プロモーションの実施
  - ▶ 体験機会の提供（首都圏イベント）……移住相談や企業PRのほか、食や暮らしに触れる大規模イベントの開催
  - ▶ 経済的支援（デジタル商品券交付）……最大110万円分のデジタル商品券の支給

### ② 仕事のマッチング

- (拡)移住相談拠点運営事業 6,526万円**
- ▶ ニーズに即した求人開拓及び求人情報の共有等による市町村との連携強化
- あきた企業立地促進助成事業 28億6,191万円**
- ▶ 県内で工場等を新增設し、Aターン者・新卒者等を常用雇用する企業を支援
- (拡)新規就農者の確保・育成 4億8,887万円**
- ▶ 農業研修の実施や経営開始資金等の助成、雇用就農によるスキル習得の支援
- (拡)建設産業活性化促進事業 2,404万円**
- ▶ 建設産業の人材確保やイメージアップを図る魅力発信イベント等を拡充
- 教職員、警察官採用試験の環境整備**
- ▶ 試験機会の拡充（東京会場）

### ③ 住居・生活支援

- (拡)あきた安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進) <移住世帯枠> 5,175万円**
- ▶ 18歳以下の子を含む県外からの移住世帯について支援額を最大90万円に拡充
- 【全国トップクラスの子育て支援】**
- すこやか子育て支援事業 8億1,426万円**
- ▶ 保育料・副食費について、所得や世帯状況に応じて助成
- 福祉医療費等助成事業 (乳幼児・小中高生分) 11億2,026万円**
- ▶ こどもの医療費について、自己負担が1医療機関1か月当たり最大1,000円の負担額となるように助成

### ④ 就職・キャリア支援

- 秋田とつながる情報発信事業 1,190万円**
- ▶ SNS等で県内就職の魅力発信を強化するとともに、先輩社会人との交流の場を提供
- 県内就活支援事業 1,885万円**
- ▶ 大学生等の県内での就職活動時に最大1万5,000円分の交通費相当額をキャッシュレスポイントで付与
- あきた企業連携型奨学金返還助成事業 2,282万円**
- ▶ 企業と連携した最大120万円の奨学金返還助成
- 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 1,495万円**
- ▶ 本県へリモートワーク移住する者に対し最大220万円を支援

「いつか」を「今」に 移住者の決断を後押し